

社会的排除——ワーキングプアを中心に

岩田 正美
(日本女子大学教授)

1 はじめに

読者は、一昨年「派遣村」を覚えておられるだろうか？

バブル経済が破綻した1990年代半ば以降、いわゆる「失われた10年」と呼ばれた複合不況の時期に、若者の失業や非正規労働の増大が、「ニート」や「フリーター」という新しい用語で注目されはじめた。これは高度経済成長以降、若年労働力はつねに「不足」であった日本にとって、全く「新しい経験」だったともいえる。「新しい経験」であったためか、それらの問題の扱いは、働かない若者の無力感や「無責任」を咎めるというような論調が強くなり、しばらく若者バッシングが続けられてきた。ところがリーマンショックを契機に、多くの若年労働者の失業だけでなく、会社の寮や借り上げアパートから追い出されて、家族や友人を頼りにも出来ず、行く先もない状態にある人々がクローズアップされてきた。年末の日比谷公園に支援団体が開設した「派遣村」には、こうした社会の様々な関係からはじき出されようとしている人々が集まってきて、そのことに再び社会は驚かされたのである。昨年末の「公設派遣村」もまた、この問題が臨時政策程度では解決できないことを示したといえよう。

ワーキングプアという言葉も、同じような文脈の中で流行したわけであるが、「派遣村」のような例では、単に「働いてもなお貧しい」というだけでなく、失業がホームレスと直結するような、あるいは他にあってはできる人もいなければ、使える制度もない状況が、貧困や失業に付随しているということが含まれている。それを、ここでは、「社会的排除」として注目してみたい。

「社会的排除」とは、すでに80年代に同じような若者の長期の失業問題に直面していたフランスで生まれた言葉である。特に新卒で失業してしまった場合には、

失業保険の対象にもならないことから、福祉国家のセーフティ・ネットが機能しない問題として、大きな関心と呼んだ。当初は「豊かな国の新しい貧困」という言い方でこの問題が捉えられていたが、やがてそれは社会への「参入」が阻止された状態＝排除として把握されるようになった。労働市場だけでなく、家族や地域社会、そして何よりも福祉国家の諸制度への「参入」を阻止されている＝「排除」されている、という側面が強調されたのである。また、フランスは共和国であるから、社会連帯は重要な項目であり、社会連帯を損なうような事態への警告といった意味合いがあったかもしれない。

このフランス生まれの言葉は、同様の問題を抱えたヨーロッパ諸国で反響を呼ぶと共に、ヨーロッパの新しい経済社会統合を目指すヨーロッパ連合(EU)で注目された。経済統合だけでなく、さらに社会統合を目指すEUにとって、排除との戦いは、まさにぴったりのアイデアであったからである。こうして、フランス生まれの「排除と参入」は、EUの中で、「社会的排除」(social exclusion)と「社会的包摂」(social inclusion)という対語に変化し、次第に加盟国の社会政策のキーコンセプトとなって現在に至っている(中村2002:58)。

日本では、「社会的排除」はまだ新しい用語であり、ヨーロッパからの外来語である。しかし上に述べたような90年代半ば以降の状況は日本独自のものではなく、すぐ後で述べるようなグローバル化とポスト工業社会に突入した先進諸国に共通したものである。ここでの核心は、単に失業や貧困が増えたというだけでなく、社会経済変動の中で、社会のメンバーとして生きていく上での、主要な参加や権利の行使がうまくいかなくなっている状態が生み出されていること、したがって、社会の連帯や統合が怪しくなっている、ということにある。今日の労働問題へのアプローチの

一つとして、こうした「社会的排除」について以下で見ていきたい。

2 背景

90年代半ば以降の日本で、「不足」していた若年労働力を「過剰」へと転換させたのは、単なる不況ではなく、戦後社会それ自体の大きな構造転換にあった。その背景には、2度のオイルショックを契機として、他国ではすでに80年代に明確になってきたグローバル化とポスト工業社会への変化がある。実は日本だけがバブル経済によって、この変化への気づきが10年先送りにされたといわれている。

グローバル化とは、たとえば次のようなことである。世界中で起きている事柄が、インターネットやマスメディアを通して瞬時に伝わる。アメリカのサブプライムローン問題は日本の投資家の運不運にも関係し、世界的な穀物価格の上昇は学校給食費を直撃する。地球温暖化の影響は、むしろあらゆる国に関連し、世界中の若者がジーンズをはき、あらゆる都市にスターバックスが出店する。その中心にある生産活動は、文字通りグローバル企業の率いる世界の工場の中で行われている。自動車やコンピューター生産も、衣料品も食料も、その生産ラインがいくつかの国に分岐しているに過ぎない。この中で、従来の一つの国家を単位として、その内側で行われてきた経済運営の余地が小さくなり、グローバルな競争に即応した、柔軟な対応が促されていく。

他方で、このグローバル化時代には、フォード自動車のオートメーションによる大量生産組織に代表されるような、主に製造業を中心に発展した、量を追求する生産組織と、これを可能にしたやや硬直的ではあるが安定的な正規労働者を中心とした労働体制、また大量消費様式などを特徴とする先進諸国の工業社会が動揺する。これらに代わって、コンピューターなど新しい情報技術の発展を基礎に、多様性や質を次々に追求する、柔軟な生産・労働組織が求められていく。製造業に代わって、その周辺にあった金融や新しいサービス業などの部門が膨らみ、常に新しい市場を求めて資本が流動する。またこれを可能にするために、労働市場の再編が起り、一部の中心的な業務には高知識、高スキルを持った労働者が配属されるが、それ以外の業務は断片化され、「柔軟な労働力」としての外部・下請け化や非正規雇用の利用が、移民労働者を含めて

拡大されていく。つまりポスト工業社会化である。

こうした変化は、中間層を「気球」のように膨らませていった工業社会の安定を揺さぶり、まるで「砂時計」のように上下に分裂した社会を到来させていく。ヨーロッパではこの社会の分裂を、第一国民と第二国民、あるいはAチームとBチームへの両極化、などと表現している。日本でいえば「勝ち組」と「負け組」、あるいは「格差社会」という表現がこれにあたるだろう。

「社会的排除」は、こうした新たな経済社会状況における、社会の分裂が引き起こすさまざまな社会問題の新しい呼び名ともいえるのだが、それは従来の福祉国家がこれらの諸問題に対処できない、つまり「制度からの排除」を引き起こしてしまうことを特に問題にしている。もともと福祉国家は、工業社会の標準的労働者家族をそのモデルとしており、この労働者家族の共通リスクの国家によるコントロール可能を前提として形成されてきている。だがグローバル化とポスト工業社会は、先に述べたような労働の再編の中で、標準型労働者家族を解体しつつある。たとえば、晩婚化や単身世帯の増大、少子化、離婚・再婚経験の拡大などがひきおこされていく。これらは、家族の内部にあった相互扶助の機能を弱めると共に、福祉国家の共通リスクのコントロールから「排除」された問題を生み出してしまう可能性を高めていくのである。

3 「社会的排除」とは何か

それでは、「社会的排除」とはいったい何であろうか。EUの文書の中では、たとえば次のような説明がある。

「社会的排除は、現代社会で普通に行われている交換や実践、諸権利から排除される人々を生み出すような複合的で変動する諸要素に用いられている。貧困は最も明白な要素の一つであるが、社会的排除はまた、住宅、教育、健康そしてサービスへのアクセスの権利の不適切性をも意味する。それは個人や集団、とくに都市や地方で、場合によっては差別され、隔離されやすい人々へ不利な影響を及ぼす。そしてそれは社会基盤（インフラ）の脆弱さと、二重構造社会をはじめから定着させてしまうようなリスクと強く関わっている。委員会は、社会的排除を宿命的なものとして受け入れることには断固反対する。そして、すべてのEU市民が人間の尊厳を尊重され

る権利を有していることを信じている。」(Commission of the European Communities, 1993: 1)

また、イギリスのトニー・ブレアが首相に就任した直後の1997年に立ち上げた社会的排除と戦う特別機関「ソーシャル・エクスクルージョン・ユニット」(Social Exclusion Unit)による定義は次のようである。

「社会的排除は、たとえば失業、低いスキル、低所得、差別、みすばらしい住宅、犯罪、不健康、そして家族崩壊などの複合的不利に苦しめられている人々や地域に生じている何かを、手っ取り早く表現した言葉である。」

これらの定義を見ても、「社会的排除」はややわかりにくい。多様な要素が絡まり合って生じる「何か」を「手っ取り早く表現した言葉」という正直な表現さえあるように、一貫した解釈がなされにくい言葉でもある。たとえば失業や貧困といった、これまでの概念とはどこが違うのかについても、すぐ分かるような説明がしにくく、そのため、これを使うことに反対する人々も少なからず存在している。だが、この用語の特徴は以下の3点にまとめられると思う。1)参加の欠如、2)複合的な不利、3)プロセスで排除を理解する、である。以下でワーキングプアを例に取りながら、それぞれを説明していこう。

1)「参加」の欠如

まず「社会的排除」という言葉は、それが行われることが普通であるとか望ましいと考えられるような社会の諸活動への「参加」の欠如をストレートに表現した概念である。貧困が、主に生活に必要なモノやサービス等「資源」の不足を中軸にした概念であるのに対して、社会的排除は「関係」の不足に着目しているといわれている。ワーキングプアを例にとると、職業関係への「参加」の欠如と、それを介した収入の途絶という資源の不足の両面があるが、社会的排除は主に前者に焦点をあてるわけである。

ところで、一口に「参加」といっても、それにはいろいろな意味合いがある。人間はもともと社会的動物だから、誰かとの関係の中でしか生きられない。そういった根源的な意味では、人は否応なしに社会へ「参加」している。だが、「参加」の本質は、なんらかの社会的役割の達成への貢献がある。つまり、仕事や家庭の役割などを介した貢献や、選挙など政治的な活動、さまざまな社会活動を介した社会への発信などである。

先に述べたフランスの社会連帯の考え方の基礎には、社会はこうした人々の「参加」によって維持され発展していく、という考えがある。中でも、仕事を介した「参加」は、稼働年齢期の人々にとっては中軸となるものであろう。

さらに、以上のさまざまな参加の仕方にもグレードがあって、物事を決定できたり、意見を述べたりできるパワーの付与の程度は様々である。たとえば職場集団などは普通権限が上部に集中し、下位に行くほど小さくなるので、正規就業者であっても下位の人ほどパワーは欠落している。そこで、どこまでのパワーの欠落を「参加」の欠如というかは難しい。たとえば職場でのパワーの欠落に対抗する労働組合など社会団体への「参加」によって、自分の意思の表示を行うことや、「仲間」を獲得することが可能であれば、必ずしも「参加」の欠如とは言わないだろう。したがって、そうした声やパワーの発揮、あるいは友人や仲間を作ることが可能であるような社会関係を、ほとんどもてない状況が排除として問題にされることになる。

こうした意味では、失業だけでなく、さまざまな非正規労働も、十分な「参加」とはいえないことが少なくない。たとえば日本で最近問題となった日雇派遣で就業するような人々は、契約した日は確かに労働者として扱われるだろうが、むろん何らの決定の権限もなく、職場の人間関係にも組み入れられず、名前を呼ばれることすらない、といわれている。また何よりも既存の労働組合には彼らは包含されにくく、声を発することもできないのである。

2) 複合的な不利

二つめに強調されているのは、社会的排除は、さまざまな不利の複合的な経験の中に生まれているということである。つまり、上に述べたような「参加」の欠如は、ひとつの問題から生まれるのではなく、さまざまな不利が複合的に絡み合うところに出現してくるし、またその結果として別の側面の不利を結果することがある、という理解である。このような不利の複合という見方は、たとえば失業を失業問題としてだけとらえるのではなく、これと関連する多様な問題をもその視野に含めるという点で、従来の社会問題の典型的な把握方法とは異なっている。

たとえば、失業の可能性は誰にでも大きくなっているが、その長期化や非正規労働への滞留は、高い学歴や高度なスキルをもつ機会がなかったとか、学校から

ドロップアウトした、親の生活も苦しかった、障害をもっている、というような、過去を含めた状況と関連する確率が高い。また長期の失業や非正規労働への滞留が、親との関係を悪化させたり、結婚の機会を縮小させたり、離婚と結びつく、あるいは多重債務や鬱などのような結果さえもたらすことも少なくないといわれている。

3) プロセスで排除を理解する

以上のように、「社会的排除」は、様々な不利の複合という見方で、問題の連鎖を視野に収めるわけだが、このことは「社会的排除」という概念が、「ある状態」というよりは「プロセス」なのだ、ということの強調へ結びついていく。「社会的排除」という言葉は、「誰かが誰かを排除する」といった「動詞」として捉えられ、また、ある人の人生の軌跡の中での排除のプロセスとして理解される。この中では、自分で自分自身を排除する、というプロセスも含まれることは重要である。

「派遣村」などの報道を見ていると、ワーキングプアとホームレスを分ける論調がある。日比谷公園のホームレスが派遣村に来ている、といったような非難もあった。つまり前者はまさに労働問題だが、ホームレスはやや特殊な、「困った人たち」というような見方だ。だがそれは、プロセスの断面を見ているに過ぎない。一般に、失業や不安定な労働を余儀なくされた人々は、その状況を打開しようと、熱心に就業活動を開始する。中高年のホームレスの人々も、毎朝早くから仕事を探しに出かけることが多いし、とりわけ路上に来たばかりの頃は、早く路上から抜け出したいとさまざまな努力を重ねる。だが何度も就職に失敗すると、打開の意欲が喪失し、むしろ引きこもったり、制度や援助にも背を向けて、長期の路上生活を選択してしまうことが少なくない。行く先が必ずしも保障されない自立支援センターにいくよりも、路上の今の場所と雑業を確保することが重要だと考えるのは、ある意味で当然であろう。場合によっては、生きていく意欲まで削がれ、自殺などへ向かうことも少なくない。

この点に関わって、フランスの「社会的排除」の研究で有名なポーガムの議論に「社会的降格」モデルがある。フランスの若い失業者と生活保護制度利用には、3つの段階があるという。まず制度を利用しなくてもすむように、あるいは利用していても早く自立しようとして、仕事探しを行っている第一段階、それがうま

くいかに、制度やソーシャルワーカーに依存して、仕事探しを止めてしまう第二段階、さらに、そうしたソーシャルワーカーなどとの緊密な関係も弱くなり、家族関係やその他の社会的つながりの解消へと進む第三段階がある、というのである（福原 2007：59-61）。「社会的排除」という見方は、派遣労働者とホームレスを区分けするような平面的な見方を廃して、問題の関連や段階の把握をプロセスとして捉えることを可能にするといえよう。

4 「社会的排除」と「社会的包摂」

ところで、「社会的排除」というアプローチは、当然「排除」ではなく、連帯や「包摂」された社会の構想を含む。だが、よく考えてみれば、排除と統合はある連続的な関連の中にあり、たとえばあるメンバーの統合とか連帯感、他の人々をそこから排除することによって成立する。したがって、一般的な意味で言えば、「排除のない社会」などはないのだ。誰かはどこかで統合されているし、どこかで排除されている。

グローバリゼーション時代の労働問題に複角的な角度からアプローチする言葉としての「社会的排除」は、したがってこのような意味での全く「排除のない社会」を意味しているのではない。社会のメンバーとして生きていく上での、主要な参加や権利の行使からの排除を問題にするわけである。とりわけ、労働への参加は、社会参加の重要な入り口であり、それとの関係で、結婚や「ホーム」の形成、選挙や労働組合など何らかの意思表示の機会、教育、医療、福祉などの社会サービスの利用が開かれていく可能性を、閉ざさないような社会を構想することの重要性が示唆されるのである。

参考文献

- 岩田正美 (2008) 『社会的排除——参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣。
- 福原宏幸編著 (2007) 『社会的排除/包摂と社会政策』法律文化社。
- 中村健吾 (2002) 「EUにおける「社会的排除」への取り組み」『海外社会保障研究』No. 141, 国立社会保障・人口問題研究所。

いわた・まさみ 日本女子大学人間社会学部社会福祉学科教授。最近の主な著作に『社会的排除——参加の欠如・不確かな帰属』（有斐閣、2008年）。貧困論・社会福祉政策論専攻。